

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

令和6年度の法人会活動は、コロナ禍前の水準同様に活発に実施され、第11回定時総会と併せて計画した「創立70周年記念事業」は盛会裏に終了し、県連では予定していた事業をほぼ計画通りに実施することができた。

支出面では、役員改選期ではなく懇親会等の実施が減少する年度ながら、前年の事務局体制変更に伴う福利厚生費などを要因とする人件費の増加や、物価高騰などの影響による、会議費、会場費などの事業費の増加、引当資産を充当しているものの周年事業に関連する経費の計上が見込まれ、経常費用計は前年並みとなり、当期経常増減額予算は約▲13百万円としていた。そのような中、期中から収支均衡に向けた対策を検討し実施。費用対効果を前提とした事業全般、並びに広報事業の一層の見直し、事業会場などをホテル開催から公共施設への振替などで、経常費用は前年比約5百万円の減となり、一方経常収益面においては確定した報奨金などを計上した結果、収支合計で約7百万円改善し、当期経常増減額の結果は約▲6百万円、一般正味財産期末残高は約70百万円となった。

引続き、魅力ある事業を実施し、会員ニーズに応じた積極的で有益な事業展開を図ってまいりたい。又、会費収入や助成金収入の大幅な増加が見込めない中、今後も物価高騰などによる事業費が増加していく事が予想され、引き続き収支均衡に向けた事業全般の見直しを検討・実施していく。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・賞与引当金

事務局職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更 なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
小 計	28,000,000	0	0	28,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,302,000	301,000	0	1,603,000
社会貢献活動引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業引当資産	5,500,000	0	2,000,000	3,500,000
小 計	13,802,000	301,000	2,000,000	12,103,000
合 計	41,802,000	301,000	2,000,000	40,103,000

(単位：円)

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	28,000,000	0	28,000,000	0
小 計	28,000,000	0	28,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,603,000	0		1,603,000
社会貢献活動引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業引当資産	3,500,000	0	3,500,000	0
小 計	12,103,000	0	10,500,000	1,603,000
合 計	40,103,000	0	38,500,000	1,603,000

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,302,000	301,000		0	1,603,000
賞与引当金	529,333	558,667	529,333	0	558,667
合 計	1,831,333	859,667	529,333	0	2,161,667

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
什器備品	184,080	0	184,080
電話加入権	147,784	0	147,784
事務所入居保証金	1,815,000	0	1,815,000
合 計	2,146,864	0	2,146,864

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
全法連補助金	全法連	0	53,473,900	53,473,900	0	—
〃 (広報費)	〃	0	600,000	600,000	0	—
〃 (福利厚生推進補助)	〃	0	2,700,000	2,700,000	0	—
合 計		0	56,773,900	56,773,900	0	